

新みやぎグリーン戦略プラン

令和3年4月
宮城県

1 プランの趣旨

- ◇ 近年、地球温暖化等に伴う気候変動リスクが高まっており、災害の頻発や大規模化が予想されている中、温室効果ガスの排出削減をはじめとした環境課題の解決に向けた取組が求められています。
- ◇ そのため、県では、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的として、地球温暖化や森林の保全・機能強化といった喫緊の環境問題に対応する施策に充当する財源として平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入しました。
- ◇ 新みやぎグリーン戦略プラン【改定版】は、令和3年度から令和7年度においてみやぎ環境税を活用して実施する環境施策の方向性を示すものです。

2 みやぎ環境税の概要

課税方式	個人及び法人の県民税均等割に上乗せして課税（超過課税）
納税義務者及び税率	個人…年1,200円（所得金額が一定の額以下など、県民税均等割が課税されない個人は非課税） 県内に事務所・事業所等を有する法人 …標準税率の10%相当額（資本金等の額により年2,000～80,000円）
課税期間	令和3年度～令和7年度（第1課税期間：平成23～27年度，第2課税期間：平成28～令和2年度）

3 本県の環境を取り巻く状況及び課題

- ◇ 依然として東日本大震災前を上回る温室効果ガス排出量
→ 温室効果ガス排出量の更なる削減
- ◇ 木材価格の長期的な低迷，林業採算性の悪化，林業労働力の減少
→ 森林の多面的機能の持続，CLT（直交集成板）等木材の新たな利用技術の開発や需要の創出
- ◇ 野生鳥獣による被害の増加
→ 狩猟者の確保等による野生鳥獣被害への対策

4 社会情勢の変化等により生じた新たな課題

- ◇ 地球温暖化等に伴う気温や海水温の上昇といった気候変動の影響への適応
- ◇ 海洋プラスチックごみ対策等の海洋環境の保全
- ◇ 地域資源を最大限活用した自立・分散型の社会である地域循環共生圏の形成



令和元年東日本台風による浸水状況（国土地理院撮影）



海岸に漂着するごみの調査（出典：気仙沼市）



地域循環共生圏の概念図（出典：環境省）

5 本県の目指す姿

本県を取り巻く環境課題の状況を踏まえ，本県が目指す姿を以下のとおり定めます。

- ◇ 脱炭素社会の構築に向け，環境に配慮した生活・産業を推進する宮城県
- ◇ 地球温暖化対策と美しく安全な県土づくりのため，森林を活かし育む宮城県
- ◇ 気候変動の影響への適応力を備えた，強く柔軟な宮城県
- ◇ 地域循環共生圏の形成に向け，人と自然環境との輪を守り育てる宮城県

6 みやぎ環境税を活用して実施する事業の視点

目指す姿の実現に向け，みやぎ環境税を活用して以下の視点に該当する事業を実施していきます。

- 視点1** 脱炭素社会の推進
- 視点2** 森林の保全及び機能強化
- 視点3** 気候変動の影響への適応
- 視点4** 生物多様性，自然・海洋環境の保全
- 視点5** 地域循環共生圏形成のための人材の充実



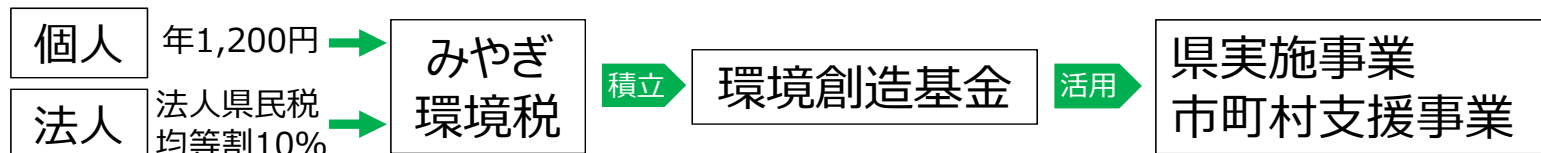
5年間の温室効果ガス
削減見込量
33万t - CO₂

※現時点における令和7年度までの事業量見込から算出したものであり，事業量の変化や新たな事業の追加によって変動します。

【参考】
税導入当初から第2課税期間までの削減見込量
66万t - CO₂

7 みやぎ環境税活用の基本的な考え方

◇ みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設し、税収を一般財源と区別して積み立てて管理しています。



8 みやぎ環境税を活用して実施する事業の構成

	5つの視点に基づく事業	充 当 見 込 額 (5年 間)
県実施事業	視点1 脱炭素社会の推進	80億円
	視点2 森林の保全及び機能強化	
	視点3 気候変動の影響への適応	
	視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全	
	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	
市町村支援事業	① メニュー選択型事業	
	② 市町村提案型事業	

4

9 県実施事業

県では、目指す姿の実現に向けて、5つの視点に基づいた施策を展開していきます。

視点1 脱炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、家庭や事業所における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進していきます。

方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進

<事業例>

- 事業所における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- 環境負荷低減に資する製品の開発支援 など



事業者における再エネ設備の導入支援

方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

<事業例>

- 再生可能エネルギーを活用したまちづくり支援
- 未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進 など



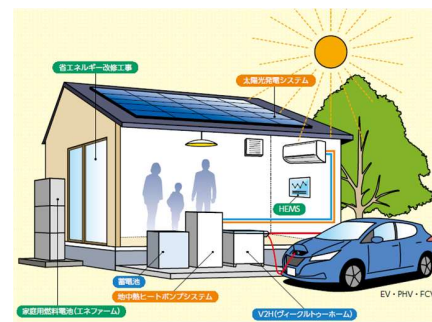
再エネを活用したまちづくりの見学会

5

方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進

<事業例>

- 家庭における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- テレワークによる家電等の使用割合の増加など、新しい生活様式の広がりを踏まえた家庭における省エネルギー行動の普及促進 など



家庭における再エネ・省エネ設備の導入支援



水素エネルギー体験イベント

方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

<事業例>

- F C V (燃料電池自動車) の導入支援
- 水素エネルギーの普及啓発 など

視点 1 に関連する S D G s のゴール



視点 2 森林の保全及び機能強化

二酸化炭素の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源の活用に資する取組を推進します。

方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

<事業例>

- 森林の造成（間伐，植栽，作業道整備等）支援
- 松林景観の保全対策の推進 など



間伐の実施

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

<事業例>

- 県産木材利用住宅の普及促進
- C L T (直交集成板) 活用の推進 など



県産木材を利用した住宅建築への支援

視点 2 に関連する S D G s のゴール



視点3 気候変動の影響への適応

気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる（又は生じるおそれのある）被害を回避・軽減する取組（気候変動適応策）を推進します。

方向性① 産業における気候変動適応策

<事業例>

- 気候変動に適応した露地野菜の新しい作型の策定
- 海水温上昇に適応可能な海藻種の探索 など

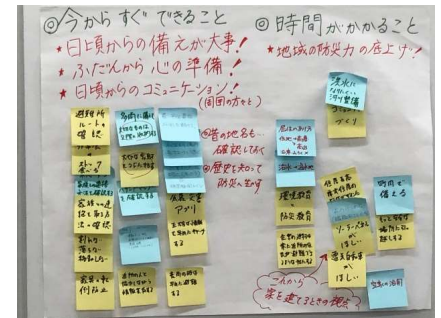


高温によるブロッコリーの異常花蕾(左)と正常花蕾(右)

方向性② 生活における気候変動適応策

<事業例>

- 既存住宅の断熱改修支援
- 気候変動適応策に関する普及啓発 など



気候変動適応策を考えるワークショップ

視点3に関連するSDGsのゴール



視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取組を推進します。

方向性① 生物多様性の総合的推進

<事業例>

- 生物多様性に関する普及啓発
- ニホンジカやイノシシの個体数調整のための捕獲 など



狩猟免許取得への支援

方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承

<事業例>

- 在来生物の保護の推進
- 磯焼け対策の推進 など



外来生物（オオクチバス）の駆除

視点4に関連するSDGsのゴール



視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実

地域循環共生圏の形成に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進します。

方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成

＜事業例＞

- 自然体験活動を通じた環境配慮行動の普及促進
- 観光地におけるシャトルバスの利用促進 など



自然の家における自然体験活動

方向性② 環境教育の一層の充実

＜事業例＞

- 児童・生徒への環境教育に関する出前講座の開催
- 子どもの基本的な生活習慣確立と併せたエコ活動の普及啓発 など



児童・生徒への環境教育に関する出前講座

視点5に関連するSDGsのゴール



10

10 市町村支援事業（みやぎ環境交付金事業）

県では、メニュー選択型事業及び市町村提案型事業を通じて、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業を支援していきます。

メニュー選択型事業

脱炭素社会構築に向けた再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策、県民参加型の自然環境保全活動支援、有害鳥獣への対策など、下記に示す7つの事業メニュー分類に該当する取組から、市町村が地域の実情に応じて選択し、実施する事業です。

＜事業メニュー分類＞

- メニュー① 公共施設等におけるCO₂削減対策
- メニュー② 照明のLED化
- メニュー③ 自然・海洋環境保全
- メニュー④ 野生鳥獣対策
- メニュー⑤ 環境緑化
- メニュー⑥ 再エネ・省エネ機器等導入支援
- メニュー⑦ 気候変動の影響への適応



体育館照明のLED化

児童・生徒向けの環境講演会



市町村提案型事業

NPO等との連携・協働による取組，震災復興における環境に関する取組など，地域の環境課題の解決に向けた取組を，市町村が創意工夫して提案し，実施するものです。

＜事業例＞

- 市民参加型による湿地環境等の維持・保全活動
- 水素エネルギーの利活用に向けた小中学校での環境教育
- 公園内への独立型ソーラー街路灯の設置
- 文化複合施設への地中熱利用設備の導入
- 公共施設の省エネルギー化に向けた実証実験 など



文化複合施設への地中熱利用設備の導入



市民参加型による湿地環境の維持・保全

市町村支援事業に関連するSDGsのゴール



12

1.1 令和3年度みやぎ環境税活用事業の事業数及び充当額

施策の視点及び方向性		事業数（件）	充当額（千円）
県実施事業		51	1,641,316
視点1 脱炭素社会の推進	方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進	4	325,581
	方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進	4	31,966
	方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進	2	324,886
	方向性④ 次世代エネルギーの普及促進	3	100,740
	視点2 森林の保全及び機能強化	12	697,162
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化		8	328,302
	方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	4	368,860
視点3 気候変動の影響への適応	方向性① 産業における気候変動適応策	7	32,610
	方向性② 生活における気候変動適応策	2	(324,886)
視点4 生物多様性，自然・海洋環境の保全	方向性① 生物多様性の総合的推進	6	71,269
	方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承	8	43,454
	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	5	13,648
方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成		3	8,772
	方向性② 環境教育の一層の充実	2	4,876
市町村支援事業		2	320,099
合計		53	1,961,415

※充当額及び事業数の合計からは再掲事業分を除いている

12 視点別事業一覧

視点1 脱炭素社会の推進 13事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額(千円)
方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進			
1-1	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境政策課	281,411
1-2	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境政策課	17,170
1-3	再生可能エネルギー地域共生推進事業	再生可能エネルギー室	2,000
1-4	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	再生可能エネルギー室	25,000
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進			
1-5	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギー室	17,640
1-6	J-クレジット導入事業	再生可能エネルギー室	1,380
1-7	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業(内川松沢地区)	農村整備課	6,950
1-8	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農業・園芸総合研究所	5,996
方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進			
1-9	2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	39,526
1-10	スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	285,360
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進			
1-11	燃料電池自動車導入推進事業	再生可能エネルギー室	80,795
1-12	水素ステーション導入促進事業	再生可能エネルギー室	11,055
1-13	水素エネルギー利活用普及促進事業	再生可能エネルギー室	8,890
小計			783,173

14

視点2 森林の保全及び機能強化 12事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額(千円)
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化			
2-1	森林認証取得等支援事業	林業振興課	2,700
2-2	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	3,240
2-3	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	143,624
2-4	チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	森林整備課	95,000
2-5	環境林型県有林造成事業	森林整備課	20,861
2-6	マツ林景観保全事業	森林整備課	36,000
2-7	ナラ林保全対策事業	森林整備課	21,983
2-8	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	森林整備課	4,894
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進			
2-9	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	林業振興課	267,891
2-10	みんなで広げる「木育」活動推進事業	林業振興課	12,600
2-11	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	林業振興課	19,467
2-12	みやぎCLT普及促進事業	林業振興課	68,902
小計			697,162

15

視点3 気候変動の影響への適応 9事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額 (千円)
方向性① 産業における気候変動適応策			
3-1	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産業基盤整備課	6,549
3-2	主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業	農業・園芸総合研究所	3,996
3-3	キク類栽培における気候変動への適応推進事業	農業・園芸総合研究所	3,500
3-4	LEDを用いたブドウ及びびんごの着色促進効果の検証事業	農業・園芸総合研究所	2,276
3-5	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業	農業・園芸総合研究所	8,018
3-6	温暖化に対応した高温に強いネづくり開発普及推進事業	古川農業試験場	4,375
3-7	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業	古川農業試験場	3,896
方向性② 生活における気候変動適応策			
1-9	(再掲) 2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	39,526
1-10	(再掲) スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	285,360
小計 (再掲事業分除く)			32,610

16

視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全 14事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額 (千円)
方向性① 生物多様性の総合的推進			
4-1	生物多様性総合推進事業	自然保護課	900
4-2	希少野生動植物保護事業	自然保護課	2,650
4-3	野生鳥獣適正保護管理事業 (ニホンジカ・イノシシ個体数調整)	自然保護課	13,475
4-4	狩猟者確保対策事業	自然保護課	4,960
4-5	野生鳥獣適正管理事業 (鳥獣被害対策専門指導員等配置)	自然保護課	44,014
4-6	野生鳥獣生息状況調査事業 (カワウ調査)	自然保護課	5,270
方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承			
4-7	湿地環境保全・利活用事業	自然保護課	26,068
4-8	環境緑化推進事業 (百万本植樹事業)	自然保護課	3,000
4-9	蒲生干潟見守り事業	自然保護課	1,700
4-10	金華山島生態系保護保全対策事業	自然保護課	1,000
4-11	昭和万葉の森管理事業 (アカマツ林保全事業)	自然保護課	1,730
4-12	自然公園湿原植生回復推進事業	観光課	5,841
4-13	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産業基盤整備課	3,312
4-14	宮城県森林インストラクター養成講座・受講生サポート事業	自然保護課	803
小計			114,723

17

視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実 8事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成			
5-1	自然の家人と自然の交流事業	生涯学習課	1,497
5-2	みやぎ環境税広報事業	環境政策課	6,325
5-3	みやぎエコ推進バス運行補助事業	観光課	950
方向性② 環境教育の一層の充実			
5-4	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境政策課	2,440
5-5	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育企画室	2,436
		小計	13,648

市町村支援事業 2事業		
事業名	補助対象	充当額（千円）
メニュー選択型事業	全市町村	290,099
市町村提案型事業	3市町村	30,000
	小計	320,099

※県で実施する事業の詳細については、次ページ以降に掲載しています。

1-1 みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業

事業目的

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて、県内の事業活動に起因する二酸化炭素排出量の一層の削減を図るため、県内事業者等による再エネ・省エネ等の取組を総合的に支援します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	3,835t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	57,525t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	支援件数 3件

事業内容

省エネ・再エネの設備導入や研究開発等に要する経費の一部助成、省エネ・再エネの課題解決を支援するコーディネーターの派遣、普及促進セミナーの開催等を行う。

1 補助事業（事業費 268,530千円）

(1)対象者：県内で事業を行う事業者等

(2)対象事業：二酸化炭素排出削減に資する事業

①設備整備 イ) 省エネ設備（空調機、ボイラー等、高効率機器への更新）

ロ) 再エネ設備（発電・熱利用設備、コジェネ、蓄電池等）

②研究開発等 クリーンエネルギー活用等の事業化検討、技術の研究開発等

(3)補助率：①設備整備 1/3又は1/2以内

②研究開発等 1/2又は2/3以内

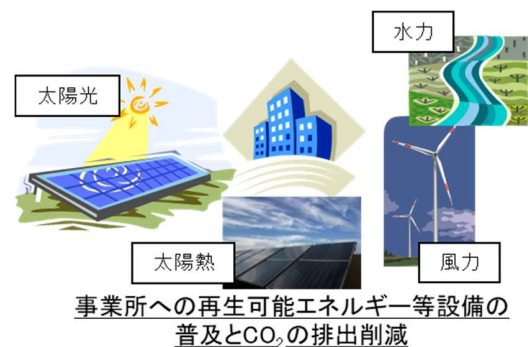
(4)上限額：①設備整備 500万円 1,000万円 2,000万円

②研究開発等 500万円 1,500万円

2 環境産業コーディネーター派遣事業（事業費 9,344千円）

民間でエネルギー管理等の実務経験を有する者をコーディネーターとして任用する（人数：2名 任期：1年間）

3 二酸化炭素排出抑制セミナー開催（事業費 1,010千円）等



令和3年度事業費	281,630千円
うち税充当額	281,411千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助事業	←	←	←	←	←
コーディネーター派遣等	←	←	←	←	←

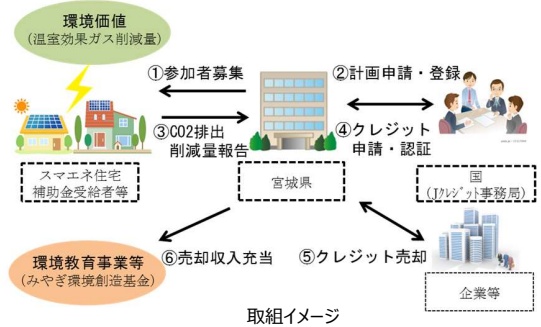
1-6 J-クレジット導入事業

事業目的
 国が温室効果ガス排出削減量（＝環境価値）をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」を活用し、環境価値を見える化することで、県民等が意識的に自家消費に取り組むことができる「J-クレジット」の仕組みを構築するものです。

事業効果	
CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	入会人数 3,720人

事業内容
 県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して、「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成に繋げるもの。

- ①みやぎスマエネ倶楽部の運営管理
 環境価値を定量的に把握するため、県民の皆さまに入会していただく「みやぎスマエネ倶楽部」を運営するもの。
 - 参加者募集・入会登録
 - 環境価値（温室効果ガス排出削減量）取りまとめ



- ②環境教育事業等の実施（令和4年度以降）

令和3年度事業費	1,380千円
うち税充当額	1,380千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	→				
みやぎスマエネ倶楽部の運営管理	→				
環境教育事業等の実施		→			

1-7 せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）

事業目的
 農村地域の特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進することが社会的に大きな注目を集める中、小水力発電は発電過程においてCO₂を発生しないクリーンなエネルギーであり、県内のダム、水路等の農業水利施設を活用した小水力発電施設による地域資源を有効活用することにより、農業水利施設等に要する維持管理費の削減を図るとともに低炭素社会の実現を目指します。

事業効果	
CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	小水力発電施設整備一式

事業内容

[令和3年度] 内川松沢地区
 事業主体：県
 施行地：大崎市岩出山
 事業費：250,000千円
 （うちみやぎ環境税 6,950千円充当）
 事業量：小水力発電施設整備
 （土木工事及び発電機製作・据付 一式）
 補助事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用



設置例：内川小水力発電所（大崎市）

令和3年度事業費	250,000千円
うち税充当額	6,950千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	→				
小水力発電施設整備	→				

1-8 木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業

事業目的

施設園芸農業では、冬期に重油等の化石燃料を利用した加温設備が使用されており、CO₂の排出源となっています。また、これらの燃料費が経営費に占める割合は高く、経営上大きな課題となっています。木質バイオマスは、大気中のCO₂濃度に影響しないというカーボンニュートラルな特性を有し、再生可能なエネルギーとして近年注目されています。

本事業は、間伐材等の未利用資源を使用した木質バイオマス暖房機の利用促進により、施設園芸分野でのCO₂排出量削減及び冬期の暖房コスト低減を図るものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	3.3t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	266.7t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	普及指導人数 50人

事業内容

- 1 木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験
○補助暖房としての木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験
○木質バイオマス暖房機導入時の経費試算、CO₂排出削減効果の検証
→農業・園芸総合研究所内でイチゴ等の栽培実証試験を実施



冬期に施設栽培されるイチゴ



薪暖房機「ゴロン太」
(石村工業(株)HPより引用)

- 2 木質バイオマス暖房機の普及支援
○県内生産者ほ場での現地実証
→施設野菜生産者ほ場での木質バイオマス暖房機導入試験実施
○研修会の開催等
→木質バイオマス暖房機導入の手引き作成、農業者・関係機関等に対する研修の実施 等

令和3年度事業費	6,000千円
うち税充当額	5,996千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
栽培試験	←→				
普及支援	←→				

1-9 2050ゼロカーボン推進事業

事業目的

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の必要性に関する更なる普及を目指し、集客や対面を前提とするものに加え、アフターコロナ時代を見据えた認知向上と行動の実践に向けた普及啓発施策を総合的に実施します。

また、フロン類の排出量が増加傾向にあることを踏まえ、冷媒にフロン類を使用しない「ノンフロン」冷凍冷蔵空調機器の普及を支援することにより、フロン類の使用及び排出の抑制を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	518t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	7,770t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	普及啓発人数 5,300人

事業内容

- 1 ゼロカーボン普及啓発事業
○地球温暖化防止活動推進員に対する活動支援
→推進員養成研修会の開催 計3回
○家庭部門からの温室効果ガス排出量削減に向けた取組
→「うちエコ診断」実施機関への補助、「省エネキャンペーン」の実施 など
○「宮城県ストップ温暖化賞」表彰
→地球温暖化対策に顕著な功績のあった個人又は団体を表彰し、取組を広く周知
○ウェブ等を活用した普及啓発・広報の実施
→SNSを活用した普及啓発、環境配慮行動を促進するアプリの運用 など
○地球温暖化対策に関する集客イベントの開催
→県民向けフォーラム、事業者向けセミナーの開催 など
- 2 フロンガスの使用及び排出の抑制に向けた取組
○業務用ノンフロン機器類を導入する事業者への補助 1,000千円×20件



「宮城県ストップ温暖化賞」表彰式



事業者向けセミナー



環境行動促進アプリの運用



うちエコ診断

令和3年度事業費	41,000千円
うち税充当額	39,526千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ゼロカーボン普及啓発事業	←→				
ノンフロン機器導入補助	←→				

2-3 温暖化防止間伐推進事業

事業目的

間伐等による適切な森林の管理・保全を通じて、森林の二酸化炭素吸収機能を増加させるとともに、間伐材を建築物等向けに供給し、炭素を蓄積・固定させ続けることによって地球温暖化防止に貢献し、県民の生活環境の保全に寄与します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	3,872t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	58,080t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	

事業内容

森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐や、これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。

- 1 補助対象者
市町村、森林組合、林業公社、林業事業体等
- 2 補助率：定額
 - ・除伐に対する補助 150千円/ha以内
 - ・間伐に対する補助 180千円/ha以内
 - ・森林作業道整備に対する補助 2千円/m以内



間伐の実施

令和3年度事業費	143,624千円
うち税充当額	143,624千円

事業実施予定期間		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容						
間伐補助	←					→
作業道整備補助	←					→

34

担当：水産林政部森林整備課

2-4 チャレンジ！みやぎ500万本造林事業

事業目的

成長のピークを過ぎ二酸化炭素の吸収機能が低下した森林を伐採し、新たに植栽することで若返らせ、二酸化炭素吸収等の公益的機能の維持、向上を図ります。併せて、社会問題化するスギ花粉症対策を推進するため、花粉症対策スギ苗木の増産施設（ミストハウス）を整備し、県民生活の向上に寄与します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	539t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	2,695t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	

事業内容

- 造林未済地等への花粉の少ないスギ等の植栽に対する補助
事業量：約50ha 補助額：900千円/ha以内
- 環境に配慮した伐採地の保育に対する補助
事業量：約28ha 補助額：150千円/ha以内
- 植栽後の管理経費（防鹿柵設置等）に対する補助
防鹿柵設置 事業量：約200m 補助額：5千円/m以内
事業主体 市町村・森林組合・林業事業体等
- 花粉症対策スギ苗木増産のための施設整備
事業主体 宮城県（林業技術総合センター）
- 低コスト再造林の実践提案を行う事業体に対する補助
4事業体×5,000千円以内



少花粉スギ苗木増産のための施設整備（ミストハウス）



苗木運搬用ドローン等の活用による造林低コスト化

令和3年度事業費	95,000千円
うち税充当額	95,000千円

事業実施予定期間		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容						
植栽や保育に対する補助	←					→
苗木増産に向けた施設整備	←					→

35

担当：水産林政部森林整備課

3-3 キク類栽培における気候変動への適応推進事業

事業目的

近年の気候変動の影響により、キク類生産において夏季から秋季の高温による開花時期の遅延や生育不良等が発生しています。

本事業では、高温耐性を有し、赤色LED電照栽培で開花時期調節効果が高い選抜品種について、露地及び施設栽培における8月・9月の需要期出荷向けに開花時期を調節できる技術を県内地域別に確立するものです。

また、露地栽培での適性品種を更に選抜するとともに、高温障害発生条件を解明し、高温対策技術の効果検証と技術の普及啓発を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	普及指導人数 30人 現地実証ほ数 2か所

事業内容

- 赤色LEDを用いた露地電照栽培におけるキク類選抜品種の需要期出荷可能な栽培条件（消灯日等）の検討
○地域別現地実証ほの設置と運営、露地電照栽培マニュアルの作成と普及
- 赤色LEDを用いた施設電照栽培におけるキク類選抜品種の需要期出荷可能な栽培条件（消灯日等）の検討
○地域別現地実証ほの設置と運営、施設電照栽培マニュアルの作成と普及
- 高温耐性を有し、赤色LEDを用いた露地電照栽培で開花抑制効果が高いキク類品種の選抜
○種苗会社と連携しての所内試験の実施、選抜品種は現地実証へ移行
- キク類の高温障害発生条件の解明と高温対策の検討
○所内試験の実施、寒冷しゃ・細霧冷房等の高温対策技術の効果検証、栽培マニュアルの作成と普及



赤色LED電照栽培実証ほ

令和3年度事業費	3,500千円
うち税充当額	3,500千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
露地、施設電照栽培実証	←				→
品種選抜と高温障害解明・対策	←				→

46

担当：農業・園芸総合研究所

3-4 LEDを用いたブドウ及びリンゴの着色促進効果の検証事業

事業目的

近年、県内産ブドウやリンゴ等に発生している高温による着色不良を回避し、果樹経営の安定と果樹産地の発展に貢献するため、LEDを用いてブドウ及びリンゴの着色を促進させる技術を開発します。

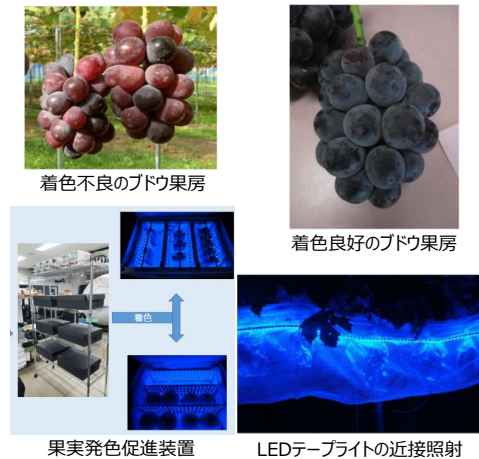
また、県関係課室、県園芸協会と協力し、生産者を対象とした開発技術伝達会や果樹担当普及指導員を対象とした伝達研修会の開催、現地実証ほの設置等により、当該技術の普及推進を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	普及指導人数 20人

事業内容

- 着色促進技術の開発
○LEDテープライトを用いたブドウ果房における着色促進効果の検討
→樹上のブドウ果房に対し、LEDテープライトを用いて、収穫前（7月中下旬）から収穫日まで青色または赤色光の近接照射による着色促進効果を検討する。
○果実発色促進装置を用いたリンゴ果実・ブドウ果粒における着色促進効果の検討
→収穫後（貯蔵中）のリンゴ果実及びブドウ果粒に対し、青色LEDライトの近接照射（果実発色促進装置）による着色促進効果を検討する。
○生産現場を想定した有益性の検討
→着色促進効果の検証や収益性の分析により、生産現場での有益性を検討する。
- 成果のPR
○研修会開催及び現地実証ほの設置等
→生産者を対象とした技術研修会や果樹担当普及指導員を対象とした伝達研修会の開催、現地実証ほの設置等により、開発技術の普及推進を図る。



着色不良のブドウ果房

着色良好のブドウ果房

果実発色促進装置

LEDテープライトの近接照射

令和3年度事業費	2,276千円
うち税充当額	2,276千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
着色促進技術の開発	←				→
成果のPR	←				→

47

担当：農業・園芸総合研究所

3-5 気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業

事業目的

温暖化等の気候変動による影響が農業の生産現場において顕在化する中、試験研究機関が開発した適応策技術の速やかな社会実装は喫緊の課題となっています。
そこで、既に開発された技術あるいはみやぎ環境税活用事業等で開発される技術について、先行的な展示実証ほを通じた現地適応性の確認や改良、県内生産者を対象とした現地研修会の開催、情報発信拠点（オープンラボ）の機能を活用した生産者等への視察対応や情報提供により、現地への社会実装を加速化させるものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果（令和3年度）	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果（累積効果）	-	t-CO ₂
その他の効果（令和3年度）	技術の普及面積 40 ha以上 導入経営体 10 経営体以上	

事業内容

- 展示実証ほの運営、研修会の開催による社会実装の推進
 - 気候変動対応技術の展示実証ほは設置による技術の導入支援 → 県内 5か所
 - 展示実証ほを活用した現地研修会やオンライン研修会の開催 → 5 回/年
 - 空調服等、気候変動適応技術資材の貸し出し → 県内 5か所
- 情報発信拠点による社会実装の推進
 - オープンラボの設置・運営と研究成果に関するパネルの展示 → 1 か所
 - マニュアル等の作成 → 1 技術/年
 - HPによる情報発信、内部向けポータルサイトの運営 → 2 サイト
 - 農業者からの問合せや視察者への対応 → 300人/年
- 普及・行政機関との連携による社会実装の推進
 - 各技術の普及・行政機関、市町村等と連携した導入支援 → 2 回/年
 - 各技術の普及面積等の調査 → 1 回/年



展示実証ほを活用した現地研修会の開催



オープンラボにおけるパネル展示や視察対応



気候変動適応策技術に関するマニュアルの策定



ホームページによる動画配信や資料提供

令和3年度事業費	8,025千円
うち税充当額	8,018千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
展示実証ほの設置・運営	←				→
オープンラボの設置・運営	←				→

48

担当：農業・園芸総合研究所

3-6 温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業

事業目的

高温登熟性と耐冷性に優れた水稲有望系統の地域適応性や品質改善効果を検証すること及び「東北234号」が保有する高温登熟性に関与するゲノム領域を明らかにしDNAマーカーを開発するものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果（令和3年度）	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果（累積効果）	-	t-CO ₂
その他の効果（令和3年度）	普及面積	1,000ha

事業内容

- 高温登熟性に優れた品種・系統の現地実証試験
品質低下のリスクが最も高い県南地区において、高温登熟性に優れた育成系統や既存品種を比較栽培して、現地での適応性を評価する。有望系統が選定された場合は、晩植栽培や水管理等の栽培法と組み合わせ、収量や品質について、どの程度の効果が得られるか検証する。
 - 高温登熟性に関するDNAマーカー開発
高温登熟性に優れたイネ品種を効率的に開発していくには、本県で有効な高温登熟性に関与する遺伝子を見出し、DNAマーカーを用いて遺伝子を集積していく必要がある。本事業では、高温登熟性に優れた「東北234号」が保有する高温登熟性に関与するゲノム領域を明らかにし、DNAマーカーを開発する。
- 実証ほを活用した現地検討会の開催等による高温登熟性品種の普及拡大を図る。



ガラス室における高温登熟性検定



白未熟粒発生率の品種間差
(左：東北234号(38%)、右：ひとめぼれ(56%))

令和3年度事業費	4,375千円
うち税充当額	4,375千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現地実証試験	←				→
高温登熟性のDNAマーカー開発	←				→

49

担当：古川農業試験場

3-7 地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業

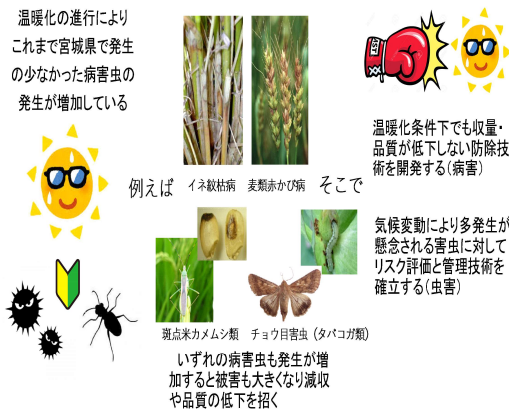
事業目的
 地球温暖化等の気候変動に伴い、作物病害虫の多発や生息域拡大に伴いこれまでに問題のなかった病害虫の被害拡大が懸念されています。
 県内でも、夏期の高温により、発生する病害虫も増加していることから、気候変動に対応した病害虫防除技術の開発を行うものです。

事業効果	
CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	普及 (防除) 面積 1,340ha

事業内容

- 1 発病抑制技術の開発
 気温上昇に伴い発病が促進するとされる紋枯病（水稻）と赤かび病（麦類）について、温暖化（気温上昇）を想定した条件下での発病抑制技術を開発する。
- 2 リスク評価と農薬低減防除技術の開発
 生息域拡大に伴い被害拡大が懸念される斑点米カメムシ類に対して、リスク評価と農薬低減防除技術を確立する。
- 3 生物農薬を取り入れた防除体系の確立
 気候変動の影響により、突発的に発生する大豆チョウ目害虫に対して、生物農薬（BT剤）を取り入れた防除体系を確立する。

○研修会や現地検討会を開催し、組み立てた防除技術について、普及拡大を図る。



令和3年度事業費	3,896千円
うち税充当額	3,896千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
発病抑制技術の開発	場内試験			現地実証	
リスク評価と農薬低減技術の開発 生物農薬防除体系の確立	場内試験／現地試験				

50

担当：古川農業試験場

4-1 生物多様性総合推進事業

事業目的
 生物多様性基本法第13条に基づき平成27年3月に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による「宮城県生物多様性地域戦略推進会議」を開催し、意見交換を行うとともに、生物多様性に関する理解促進のための普及啓発事業や各種推進事業等を行うものです。

事業効果	
CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	「みやぎの生物多様性マップ」 配付部数 3,000部

事業内容

- 1 生物多様性推進事業
 - 宮城県生物多様性地域戦略推進会議の開催
 → 学識経験者等との意見交換 年1回
 - 生物多様性情報の収集・発信
 → 「みやぎの生物多様性マップ」の作成
- 2 生物多様性普及啓発活動事業
 - 生物多様性フォーラムの開催
 → 学識経験者による講演等の実施
 - 生物多様性表彰
 → 生物多様性の保全等に積極的に取り組む学校の表彰
 - 生物多様性学習イベント委託
 → 生物多様性について学ぶ機会等の提供



生物多様性が「経済」「社会」を支える土台となっている。

SDGsのウェディングケーキモデル
 出典 Azote Images for Stockholm Resilience Centre, Stockholm University (一節翻に加工)

令和3年度事業費	900千円
うち税充当額	900千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
生物多様性推進	←→				
生物多様性普及啓発	←→				

51

担当：環境生活部自然保護課

4-6 野生鳥獣生息状況調査事業 (カワウ調査)

事業目的

カワウは県内でも繁殖コロニーやねぐらが確認され、漁業被害も報告されており、今後、カワウ分布域の拡大と個体数増加による影響が大きくなることが危惧されています。
また、松島湾内の島嶼部でもカワウの糞による松枯れが生じています。
そのため、県内におけるカワウのねぐら・コロニーの位置の把握及び各箇所における生息数を調査し、カワウ管理対策の検討を行います。

事業内容

県内の一級・二級河川、湖沼、松島湾等を対象に、カワウのねぐらやコロニーの位置を把握するための文献調査や聞き取り調査を実施すると共に、把握したねぐらやコロニーにおける生息数や季節移動等を把握するため、現地におけるモニタリング調査を実施します。



県内のカワウ生息状況



カワウねぐら

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	生息状況調査 一式

令和3年度事業費	5,270千円
うち税充当額	5,270千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
カワウ生息状況調査	←	←	←	←	←

4-7 湿地環境保全・利活用事業

事業目的

多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、「クロモ（沈水植物等）」、「ヌカエビ」、「ゼニタナゴ」、「カラスガイ」等の目標生物等を増加させるための自然再生事業及びよみがえれ在来生物プロジェクト事業を実施するとともに、自然との触れあいによる普及啓発の実現に向け、環境教育の場の整備や情報発信に取り組み、ワズユースを推進するものです。

事業内容

- 伊豆沼・内沼自然再生推進事業
 - 伊豆沼産の沈水植物の増殖、エコトン造成のための柵等の設置
 - 水質改善効果検討調査
- 伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト (税充当額 20,554千円)
 - 在来生物の増加実証試験、電気ショッカーボートによる外来魚の駆除等
 - 水質改善や浅底化対策のためのハス等の刈払い
 - 電気ショッカーボートを利用した外来駆除技術の普及啓発
- みやぎの世界湿地魅力発信事業 (税充当額 5,514千円)
 - 伊豆沼・内沼ワズユース推進基盤整備 (水生植物園整備)
 - ラムサル条約登録湿地の魅力発信 (マップ、情報発信ツール等作成)

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	普及啓発人数 32,000人



電気ショッカーボートを用いた外来魚駆除



ハス等刈払いによる水質等の改善



水生植物園の整備による環境学習の充実

令和3年度事業費	48,000千円
うち税充当額	26,068千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自然再生・プロジェクト	←	←	←	←	←
世界湿地魅力発信	←	←	←	←	←

4 - 8 環境緑化推進事業（百万本植樹事業）

事業目的

生活環境の身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と緑化活動の推進を図り、みどり豊かな県土と潤いのある生活環境を創造します。

また、震災復興による施設周辺の緑化を求める要望が増加しており、被災地の生活環境における身近なみどりを増やす活動も併せて支援することにより、県民の緑化思想と活動意欲の高揚を図り、後世に残す環境づくりに資することを目的としております。

事業効果

CO ₂ 削減効果（令和3年度）	0.4t-CO ₂
CO ₂ 削減効果（累積効果）	6t-CO ₂
その他の効果（令和3年度）	緑化木の配布本数 2,500本

事業内容

○市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し、地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援します。

- 1 配布対象者：市町村、住民団体、ボランティア団体、企業等
- 2 事業対象地基準
 - （1）緑化によりイメージアップが図られる市町村が管理する次の公共施設等
 - ① 学校 ② 市町村庁舎等 ③ 体育館、グラウンド、図書館、公園等公共施設
 - （2）企業の事務所や工場敷地等で周辺環境と一体的に緑化を図る必要があると認められる場所
 - （3）緑化推進のモデルとなる地域で知事が適当と認める場所

○募集案内は各市町村に配付しています。



植樹活動の状況（百万本植樹事業）

令和3年度事業費	6,007千円
うち税充当額	3,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
緑化苗木の配布	←————→				
標柱等の配布と植栽指導	←————→				

58

担当：環境生活部自然保護課

4 - 9 蒲生干潟見守り事業

事業目的

生物多様性を保全する上で貴重な場所であり、東日本大震災により大きく変化した蒲生干潟の環境について、現状把握と継続的なモニタリングを行い、自然環境を保全及び利用するための課題を整理するとともに、鳥類の営巣環境や希少植物を保全するための標識設置等により、継続して、蒲生干潟における生物多様性を保全するものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果（令和3年度）	－ t-CO ₂
CO ₂ 削減効果（累積効果）	－ t-CO ₂
その他の効果（令和3年度）	保全面積 5ha

事業内容

- 1 基礎調査及びモニタリング
 - 復旧工事後の自然環境を利用する課題の整理、必要な対策等の検討
- 2 標識の設置
 - 利用者のマナーの向上促進、鳥類の営巣・採食・休息できる場所の確保



震災後の蒲生干潟（R1年撮影）

令和3年度事業費	1,700千円
うち税充当額	1,700千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基礎調査・モニタリング	←————→				
標識の設置	←————→				

59

担当：環境生活部自然保護課

4-10 金華山島生態系保護保全対策事業

事業目的

金華山島の生態系や森林機能の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹がシカに採食され、植生群落が「絶滅危惧」の状態にあり、イヌワシなどの飛来がなくなるなど、生物多様性の喪失が懸念されるとともに、裸地化した山腹で表土の流出や土砂の崩壊が発生する等、島内の豊かな自然環境が崩壊の危機に直面していることから、シカの採食から樹木を守る防鹿柵の維持・補修等や植生の確認を行うことにより、島内の多様な動植物を保護するものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	防鹿柵維持補修延長 200m

事業内容

- 防鹿柵の点検及び植生状況の確認
 - 既設防鹿柵の現地確認 年1回
- 防鹿柵の管理
 - 既設防鹿柵の維持補修



令和3年度事業費	1,000千円
うち税充当額	1,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防鹿柵の点検・植生確認	←	→			→
防鹿柵の管理	←	→			→

60

担当：環境生活部自然保護課

4-11 昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）

事業目的

昭和万葉の森にある昭和天皇「お手植えの松」及び周辺のアカマツ林は、全国的な松くい虫被害の影響により、立ち枯れが進んでおり、対策として、毎年、薬剤散布や被害木の除去を行っているが、被害が収まらない状況です。そのため、今までの対策に加えて、アカマツの保全と被害木の有効利用、後継樹育成を実施し、由緒あるアカマツ林を次世代につなぐ取組を行います。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	10.2t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	51.1t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	

事業内容

立ち枯れが進んでいるアカマツ林において、被害木を伐採、チップ化し同施設内の散策路にクッション材として敷き詰め、資源の有効利用を図ります。併せて、宮城県林業技術総合センターにおいて、「お手植えの松」の「後継樹の育成」を行い、種子及び接ぎ木から苗木を育成し、現地に植栽しアカマツ林の保全を図ります。



被害木の敷き材利用



お手植えの松の球果（松ぼっくり）

[事業内容]

- ・被害木の敷き材利用 約20m³/年
- ・「お手植えの松」後継樹育成 50本程度/年（林業技術総合センター）

令和3年度事業費	1,730千円
うち税充当額	1,730千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被害木の敷き材利用	←	→			→
「お手植えの松」後継樹育成	←	→			→

61

担当：環境生活部自然保護課

4-12 自然公園湿原植生回復推進事業

事業目的

郷土の財産である湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流失防止策を講じ、保全対策の検討・検証を行っていくことで、着実な植生回復を推進し、次代へ優れた自然環境を継承して観光資源利用と環境保全の両立を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	1t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	4.9t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	植生モニタリング 3回

事業内容

- 植生モニタリング調査
回復保全対策の検証を行い必要に応じて対策修正検討を行うための、学術的植生モニタリング調査を実施する。
- 植生回復検証・植生回復保全対策
湿原植生等の学識者の学術知見をもとに対策検証し、観光及び環境関係機関等による対策検討を行い、地元環境保護団体のボランティア協力を得るなどし、現地自生植物の採種種時や泥炭表土流失防止策を講じる。



令和3年度事業費	7,141千円
うち税充当額	5,841千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
植生モニタリング調査	←→				
植生回復検証・保全対策	←→				

62

担当：経済商工観光部観光課

4-13 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業

事業目的

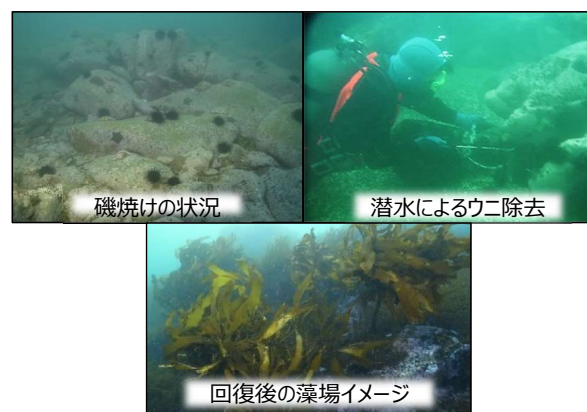
人類活動により排出されるCO₂の約3割は海に吸収されるとされており、うち2割程度は沿岸域において海藻類で形成される藻場が炭素固定の役割を担ってきました。しかし、海の砂漠化と言われる「磯焼け」の進行で、藻場の面積が全国的に減少しています。当県においても同様であり、藻場の機能である幼稚仔魚の成育場の減少なども含め、海洋環境・生態系に影響を及ぼしています。このことから、「宮城県藻場ビジョン」に基づき、磯焼け対策を実施し、成果の普及・啓発により、藻場回復を促進することで、海洋環境・生態系を維持し、次世代に持続可能なみやぎの漁場の継承を図るものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	16.6t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	266.4t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	漁業関係者への 普及啓発人数 8,000人

事業内容

- 藻場回復に向け活用する事業：水産多面的機能発揮対策事業
補助率：国（70/100）、県（15/100）、市町（15/100）
- 事業内容
活動内容：磯焼けの要因とされる食害生物（ウニ類など）の除去
アラメ等の種苗投入・母藻の移植
令和3年度活動団体数：10団体（漁協支所等）
- 事業費：22,080千円
総活動面積46ヘクタール×基準単価480千円/ヘクタール＝22,080千円



令和3年度事業費	22,080千円
うち税充当額	3,312千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
食害生物の除去	←→				
種苗・母藻の移植	←→				

63

担当：水産林政部水産業基盤整備課

5-2 みやぎ環境税広報事業

事業目的

みやぎ環境税を活用した事業の内容や実績等について、県政だより・新聞等を用いて広く県民の皆様にお知らせするものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	広報世帯数 約100万世帯

事業内容

みやぎ環境税を活用した取組やその効果について、各種広報媒体を活用し、広く県民に周知広報します。

【事業量】

- 県政だよりへの紹介記事掲載 2回
- 新聞への紹介記事掲載 1回



県政だよりにおける紹介記事

令和3年度事業費	6,325千円
うち税充当額	6,325千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
みやぎ環境税の広報	←				→

5-3 みやぎエコ推進バス運行補助事業

事業目的

観光地又は観光地間で、自家用車の流入抑制や鉄道への乗り換え等を促進するため、観光客を乗せて運行する車両に対し補助を行うものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和3年度)	13.4t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	67.1t-CO ₂
その他の効果 (令和3年度)	

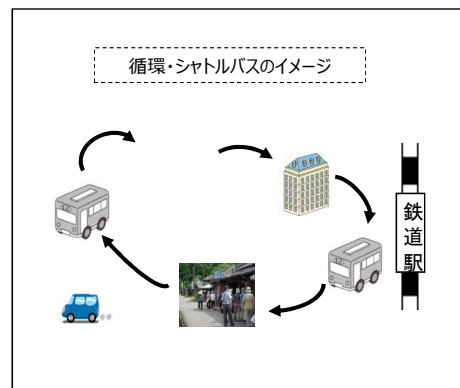
事業内容

○概要

公共交通機関活用事業補助

市町村又は観光関係民間団体(バス事業者は除く)の実施主体へ事業費の1/2を補助するもの。

- 令和3年度事業費 950千円



令和3年度事業費	950千円
うち税充当額	950千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公共交通機関活用事業への補助	←				→

